



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネット株式会社
 コード番号 6369 URL <https://www.toyokanetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大和田 能史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 米原 岳史 TEL 03-5857-3333
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	13,988	10.4	△377	—	△180	—	△109	—
2026年3月期第1四半期	12,675	△9.4	1,060	△18.6	1,186	△18.0	831	△12.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 149百万円 (△80.4%) 2026年3月期第1四半期 760百万円 (△13.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△7.00	—
2026年3月期第1四半期	53.74	—

(参考) 持分法投資損益 2027年3月期第1四半期 96百万円 2026年3月期第1四半期 51百万円

※当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	72,914	39,611	54.3	2,540.99
2026年3月期	69,521	40,301	58.0	2,585.25

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 39,600百万円 2026年3月期 40,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	100.00	—	53.00	—
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	50.00	—	55.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の第2四半期末配当金については株式分割前の金額、期末配当金については株式分割後の金額を記載しております。2026年3月期の年間配当金合計額は、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。なお、株式分割を考慮した場合の1株当たり年間配当金は103円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,400	7.0	1,100	△52.3	1,160	△52.9	760	△54.0	48.76
通期	65,000	9.0	4,000	11.7	4,200	7.8	2,700	5.6	173.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	16,046,148株	2026年3月期	16,046,148株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	461,346株	2026年3月期	461,136株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	15,584,925株	2026年3月期1Q	15,471,133株

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

期末自己株式数には、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式（2027年3月期1Q 240,000株、2026年3月期 240,000株）が含まれております。また、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年3月期1Q 112,000株、2026年3月期1Q 240,000株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び受注残高の状況	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）の連結売上高は、主力の物流ソリューション事業における増加などにより139億88百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

利益面では、物流ソリューション事業およびプラント事業において対前年同四半期比で利益率が低下したことなどにより営業損失3億77百万円（前年同四半期は営業利益10億60百万円）となりました。また、受取配当金や持分法投資利益などの計上により経常損失は1億80百万円（前年同四半期は経常利益11億86百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益8億31百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

①物流ソリューション事業

ネット通販、卸業、小売、3PL、生協、製造業向けの「マルチシャトル」、「3Dパレットシャトル」、「AutoStore」、「テーブルソーティングシステム」、「モジュール」を組み込んだ庫内自動化設備案件を中心に売上計上されました。

この結果、当事業の売上高は83億13百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。利益面では、前年同四半期の高採算案件による利益押し上げ効果の反動に加え、当第1四半期は案件構成上、採算性の低い案件の売上計上割合が高かったことから、営業損失2億54百万円（前年同四半期は営業利益9億59百万円）となりました。

②プラント事業

国内製油所向けメンテナンス案件を中心に、安定的な受注を確保しつつ順調に売上を計上しております。その結果、当事業の売上高は28億62百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は34百万円（同85.8%減）となりました。受注規模の大きい案件の利益計上が第2四半期以降に偏るため、営業利益は対前年同四半期比で大幅に減少しました。

③みらい創生事業

M&Aによりグループ入りした坂田電機㈱の業績が寄与したこと等により、当事業の売上高は27億9百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。営業利益は、前期に計上したM&A関連費用の影響が解消されたことや、グループ各社の増収の影響等により1億86百万円（同66.2%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は420億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億22百万円増加しました。これは主に現金及び預金が39億25百万円、自己株式取得用資金を含む仮払金が20億75百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が34億48百万円減少したことによるものです。固定資産は308億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少しました。

この結果、総資産は729億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億93百万円増加しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は230億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億66百万円増加しました。これは主に短期借入金が50億0百万円、契約負債が8億24百万円増加した一方で、未払費用が5億66百万円減少したことによるものです。固定負債は102億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少しました。これは主に長期借入金が77百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は333億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億83百万円増加しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は396億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億90百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益により1億9百万円、剰余金の配当により8億38百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は54.3%（前連結会計年度末は58.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日に公表しました業績予想数値から変更ありません。

なお、業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,137	11,063
受取手形、売掛金及び契約資産	23,472	20,023
電子記録債権	733	874
商品及び製品	138	128
仕掛品	2,816	2,470
原材料及び貯蔵品	3,635	3,848
その他	827	3,761
貸倒引当金	△111	△98
流動資産合計	38,649	42,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,451	6,390
機械装置及び運搬具（純額）	774	831
工具、器具及び備品（純額）	845	811
土地	11,114	11,114
建設仮勘定	620	906
その他（純額）	42	41
有形固定資産合計	19,848	20,096
無形固定資産	757	753
投資その他の資産		
投資有価証券	7,700	7,477
繰延税金資産	245	260
退職給付に係る資産	1,403	1,368
その他	1,095	1,064
貸倒引当金	△180	△178
投資その他の資産合計	10,264	9,991
固定資産合計	30,871	30,841
資産合計	69,521	72,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	951	876
電子記録債務	134	112
短期借入金	6,725	11,725
1年内償還予定の社債	90	35
1年内返済予定の長期借入金	215	195
未払費用	5,574	5,007
未払法人税等	525	117
契約負債	2,393	3,218
賞与引当金	530	175
受注損失引当金	380	286
完成工事補償引当金	315	293
その他	1,019	977
流動負債合計	18,855	23,022
固定負債		
社債	1,030	1,015
長期借入金	5,027	4,950
繰延税金負債	1,055	1,048
再評価に係る繰延税金負債	1,128	1,128
退職給付に係る負債	942	964
資産除去債務	674	673
その他	505	501
固定負債合計	10,364	10,281
負債合計	29,219	33,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,433	1,433
利益剰余金	18,671	17,723
自己株式	△783	△783
株主資本合計	37,901	36,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,173	2,223
繰延ヘッジ損益	37	285
土地再評価差額金	652	652
為替換算調整勘定	△953	△963
退職給付に係る調整累計額	479	450
その他の包括利益累計額合計	2,389	2,647
非支配株主持分	9	10
純資産合計	40,301	39,611
負債純資産合計	69,521	72,914

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	12,675	13,988
売上原価	9,231	11,701
売上総利益	3,444	2,287
販売費及び一般管理費	2,383	2,664
営業利益又は営業損失(△)	1,060	△377
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	125	128
為替差益	—	12
持分法による投資利益	51	96
その他	49	30
営業外収益合計	228	270
営業外費用		
支払利息	47	58
為替差損	48	—
その他	5	14
営業外費用合計	101	73
経常利益又は経常損失(△)	1,186	△180
特別利益		
固定資産売却益	0	—
負ののれん発生益	77	—
特別利益合計	77	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,263	△180
法人税、住民税及び事業税	273	77
法人税等調整額	158	△148
法人税等合計	431	△71
四半期純利益又は四半期純損失(△)	831	△108
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	831	△109
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	36
繰延ヘッジ損益	△10	247
為替換算調整勘定	△20	△10
退職給付に係る調整額	△31	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	1	13
その他の包括利益合計	△71	257
四半期包括利益	760	149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	759	148
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	物流ソリューション事業	プラント事業	みらい創生事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,298	2,920	2,356	12,574	100	—	12,675
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	50	50	57	△108	—
計	7,298	2,920	2,406	12,625	158	△108	12,675
セグメント利益 又は損失(△)	959	243	111	1,315	51	△306	1,060

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,315
「その他」の区分の利益	51
全社費用(注)	△332
その他の調整額	25
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日至2026年6月30日）

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	物流ソリューション事業	プラント事業	みらい創生事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,313	2,862	2,709	13,885	103	—	13,988
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	37	37	52	△89	—
計	8,313	2,862	2,746	13,922	155	△89	13,988
セグメント利益 又は損失（△）	△254	34	186	△33	32	△376	△377

（注）「その他」の区分は、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益又は損失	金額（百万円）
報告セグメント計	△33
「その他」の区分の利益	32
全社費用（注）	△371
その他の調整額	△5
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失（△）	△377

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	239百万円	283百万円
のれんの償却額	3百万円	0百万円

3. 補足情報

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
物流ソリューション事業	6,885 (15)	58.4 (0.1)	6,750 (3)	58.4 (0.0)	△135 (△12)	△2.0 (△80.1)
プラント事業	4,911 (620)	41.6 (5.3)	4,814 (636)	41.6 (5.5)	△96 (15)	△2.0 (2.6)
合計	11,796 (636)	100.0 (5.4)	11,564 (639)	100.0 (5.5)	△232 (3)	△2.0 (0.5)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度末 (2026年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
物流ソリューション事業	34,447 (12)	74.8 (0.0)	32,883 (8)	70.8 (0.0)	△1,563 (△3)	△4.5 (△31.1)
プラント事業	11,634 (4,720)	25.2 (10.2)	13,587 (5,003)	29.2 (10.8)	1,952 (283)	16.8 (6.0)
合計	46,082 (4,732)	100.0 (10.3)	46,470 (5,012)	100.0 (10.8)	388 (279)	0.8 (5.9)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。